

問6. 貴事業所において、対応している障がい種別について教えてください。(あてはまるもの全てに○)

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. 身体障がい | 2. 知的障がい | 3. 精神障がい |
| 4. 障がい児 | 5. 難病 | 6. 発達障がい |
| 7. 高次脳機能障がい | | |

2. 提供サービス

問7. (1)現在、貴事業所が提供している障がい者(児)に対するサービスを教えてください。(2)また、(1)で回答したサービスについて、①1日の定員数と、②平均的な1日の実利用者数について教えてください。(1)あてはまるもの全てに○、(2)①、②それぞれ数字を記入)

| | (1) 提供サービス (あてはまるものすべてに○) | (2) (1) で○をつけたサービスのみ記入 | |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------|------------|
| | | ① 1日の定員数 | ② 1日の実利用者数 |
| 1. 居宅介護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 2. 重度訪問介護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 3. 同行援護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 4. 行動援護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 5. 重度障害者等包括支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 6. 生活介護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 7. 自立訓練(機能訓練) | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 8. 自立訓練(生活訓練) | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 9. 宿泊型自立訓練 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 10. 就労移行支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 11. 就労継続支援(A型) | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 12. 就労継続支援(B型) | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 13. 就労定着支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 14. 療養介護 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 15. 短期入所 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 16. 自立生活援助 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 17. 共同生活援助(グループホーム) | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 18. 施設入所支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 19. 計画相談支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 20. 地域移行支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 21. 地域定着支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 22. 児童発達支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 23. 医療型児童発達支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 24. 放課後等デイサービス | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 25. 保育所等訪問支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 26. 居宅訪問型児童発達支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 27. 障害児相談支援 | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |
| 28. その他() | | 【 】人/日 | 【 】人/日 |

問12-3. 【問 12-2 で「2. 受講したくない」、あるいは「3. わからない」と回答した事業所にお伺いします】

東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修の受講に前向きでない理由について教えてください。
(あてはまるもの全てに○)

| |
|--------------------------------------|
| 1. 現状のサービス提供で医療的ケア児の支援がないため |
| 2. 研修を受講する時間がないため |
| 3. コーディネーターの役割や業務内容がよくわからないため |
| 4. コーディネーターに適任な職員がないため |
| 5. コーディネーターを配置すると、既存業務に支障をきたす懸念があるため |
| 6. コーディネーターの配置に対する経済的なインセンティブが少ないため |
| 7. その他 [] |

問13-1. 次に挙げるような複合的な課題を抱えている等の困難事例について、利用者やその家族から相談を受けたことはありますか。相談を受けたことのある事例を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

| | | |
|-------------|---------------------|-----------------------|
| 1. ひきこもり | 2. 利用者本人の高齢化 | 3. 高齢の親と中年の無職の本人 |
| 4. 世帯の生活困窮 | 5. 介助や支援を要する家族が複数いる | 6. 本人の子どもが主な介助・支援者である |
| 7. 借金 | 8. アルコール等の依存症 | 9. 触法 |
| 10. 虐待・DV | 11. ひとり親家庭 | 12. 親の高齢化 |
| 13. その他 [] | | 14. 相談を受けたことはない |

問13-2. 【問 13-1 で「1. ひきこもり」～「12. その他」のいずれかを回答した事業所にお伺いします】

複合的な課題を抱えている等の困難事例の相談を受けたときに、貴事業所ではどのように対応していますか。(あてはまるもの全てに○)

| |
|---|
| 1. 自事業所のみで対応している |
| 2. 他事業所や行政機関等と連携しながら自事業所で対応している |
| 3. 自事業所では対応せず、他事業所や行政機関等に相談することを勧めている |
| 4. 自事業所では対応せず、他事業所や行政機関等へ相談者と同伴して相談に行っている |
| 5. 対応を断っている |
| 6. その他 [] |

問13-3. 【問 13-2 で「2. 他事業所や行政機関等と連携しながら自事業所で対応している」～「5. 自事業所では対応せず、他事業所や行政機関等へ一緒に相談に行っている」のいずれかを回答した事業所にお伺いします】

複合的な課題を抱えている等の困難事例の相談を受けたときに、現在どのような機関や団体と連携していますか。(あてはまるもの全てに○)

| | | |
|-------------------------|------------------------|--------------------|
| 1. 区役所 | 2. 各地域福祉課・地域健康課・さぼーとびあ | 3. 社会福祉協議会 |
| 4. 地域包括支援センター | 5. 相談支援事業所 | 6. 他の障害福祉サービス提供事業所 |
| 7. 介護保険サービス事業所 | 8. 地域の障がい当事者団体 | 9. 地域の家族会 |
| 10. 弁護士・司法書士 | 11. 児童相談所 | 12. 依存症支援機関・団体 |
| 13. 病院や訪問看護ステーション等の医療機関 | 14. その他 [] | |

問13-4. 今後、複合的な課題を抱えている等の困難事例の相談を受けることを想定した場合、どのような機関や団体と連携したいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

| | | |
|-------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 区役所 | 2. 各地域福祉課・地域健康課・さぼーとびあ | 3. 社会福祉協議会 |
| 4. 地域包括支援センター | 5. 相談支援事業所 | 6. 障害福祉サービス提供事業所 |
| 7. 介護保険サービス事業所 | 8. 地域の障がい当事者団体 | 9. 地域の家族会 |
| 10. 弁護士・司法書士 | 11. 児童相談所 | 12. 依存症支援機関・団体 |
| 13. 病院や訪問看護ステーション等の医療機関 | 14. その他 [] | |

問13-5. 他事業所・他団体との連携をはじめ、複合的な課題を抱えている等の困難事例に対する相談体制の強化に向けて、どのようなことが必要だと思いますか。(下欄に記入)

| |
|--|
| |
|--|

問14-1. 貴事業所では、人材を確保するために、①どのような取組を行っていますか。また、②今後どのような取組が必要だと思いますか。(それぞれあてはまるもの全てに○)

| 取組 | ①現在、 行っている取組 | ②今後、必要と 思われる取組 |
|---------------------------------------|-----------------|-------------------|
| 1. 採用にあたって、多様な募集ルートの活用 | 1 | 1 |
| 2. 経営理念や業務内容説明等により、求職者と貴事業所とのミスマッチの解消 | 2 | 2 |
| 3. 他事業所と比較して賃金の優遇 | 3 | 3 |
| 4. 資格取得にかかる費用の助成 | 4 | 4 |
| 5. 福利厚生充実 | 5 | 5 |
| 6. 法人内での人事異動の実施 | 6 | 6 |
| 7. その他〔 〕 | 7 | 7 |

問14-2. 【問14-1の①現在行っている取組で「1.採用にあたって、多様な募集ルートの活用」と回答した事業所にお伺いします】

貴事業所で、どのようなルートを活用していますか。(あてはまるもの全てに○)

| | | |
|-----------------|-----------------|------------------|
| 1. 職員からの紹介(口コミ) | 2. ハローワーク | 3. 求人広告 |
| 4. 人材派遣・人材紹介の利用 | 5. 自社ホームページ・SNS | 6. 福祉人材紹介サービスの利用 |
| 7. 学校訪問 | 8. その他〔 〕 | |

問15. 貴事業所では、人材育成・定着のために、①どのような取組を行っていますか。また、②今後どのような取組が必要だと思いますか。(それぞれあてはまるもの全てに○)

| 取組 | ①現在、 行っている取組 | ②今後、必要と 思われる取組 |
|---------------------------|-----------------|-------------------|
| 1. 賃金・労働時間等の労働条件の改善 | 1 | 1 |
| 2. 能力や仕事ぶりの評価に伴う配置・処遇への反映 | 2 | 2 |
| 3. 仕事内容と必要な能力等の提示 | 3 | 3 |
| 4. OJTの実施 | 4 | 4 |
| 5. 新人の指導担当・アドバイザーの設置 | 5 | 5 |
| 6. 法人内部研修の実施 | 6 | 6 |
| 7. 外部研修・研究会への参加 | 7 | 7 |
| 8. 資格取得支援 | 8 | 8 |
| 9. 労働時間の希望を反映 | 9 | 9 |
| 10. 仕事内容の希望を反映 | 10 | 10 |
| 11. 悩み・不満などの相談窓口の設置 | 11 | 11 |
| 12. 定期的な面談の実施 | 12 | 12 |
| 13. 職場内のコミュニケーションの円滑化の実施 | 13 | 13 |
| 14. 人事評価制度の実施 | 14 | 14 |
| 15. その他〔 〕 | 15 | 15 |
| 16. 特に実施していない | 16 | 16 |

問16. 福祉人材の確保・育成・定着に向けて区に望む支援施策がありましたら教えてください。(下欄に記入)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 面接会・相談会の機会の設定 | 2. 福祉・介護の仕事の広報 |
| 3. 潜在有資格者の把握や求人の紹介 | 4. 研修の充実 |
| 5. 区内福祉従事者同士の交流会 | 6. 区独自の人件費補助 |
| 7. その他 [|] |

3. 事業運営の概要

問17. 貴事業所の令和3年度の事業の収支(黒字・赤字)の状況を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|-------------|--------------|------------|
| 1. 黒字だった | 2. ほぼ収支が均衡した | 3. やや赤字だった |
| 4. 大幅な赤字だった | 5. わからない | |

問18 貴事業所では、収支の改善に向けて、どのような取組を行っていますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 利用者増加に向けて積極的にPRを行っている | |
| 2. 中重度の利用者の新規受け入れを重視している | |
| 3. より多く利用してもらえよう、設備投資などを積極的に行っている | |
| 4. 利用者増加に向けて、職員の採用を積極的に行っている | |
| 5. 人件費を抑えるため、職員の採用を抑制している | |
| 6. ICTを導入して、業務効率化を行い、残業等を削減している | |
| 7. 清掃等の一部の業務について外部委託を行っている | |
| 8. 賃料や光熱水費等の経費の節減に取り組んでいる | |
| 9. 事業所単体では難しいため、法人や事業者全体で取り組んでいる | |
| 10. その他 [|] |
| 11. 特になし | |

問19-1. 昨年度に比べて、貴事業所における新規のサービス提供依頼者数の動向を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|---------------|-------------|----------|
| 1. かなり増えてきている | 2. 増えてきている | 3. 変わらない |
| 4. 減っている | 5. かなり減っている | |

問19-2. 【問19-1で「1. かなり増えてきている」あるいは、「2. 増えてきている」と回答した事業所にお伺いします】

サービス提供依頼者数の増加に対応できているかを教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 対応できている | 2. 対応できていない(断っている)ことが時々ある |
| 3. 対応が全くできない状況にある | |

問19-3. 【問19-2で「2. 対応できていない(断っている)ことが時々ある」、あるいは「3. 対応が全くできない状況にある」と回答した事業所にお伺いします】

対応できていない理由を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|-------------------------|---------------------|---|
| 1. 職員の数が足りない | 2. 施設が受入可能な定員を超えている | |
| 3. サービスを拡張するための資金や場所がない | 4. 職員やサービスの質が担保できない | |
| 5. 送迎などサービス以外の部分で問題がある | 6. その他 [|] |

問20. 利用者や家族から貴事業所に寄せられる苦情の内容を教えてください。(あてはまるもの3つまで○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. サービスの質や内容に関すること | 2. 従事者(サービス提供者)の態度や言葉づかい等に関すること |
| 3. 従事者(サービス提供者)の介護技術等に関すること | 4. サービス提供にかかる他機関との連携等に関すること |
| 5. サービス利用等の手続きに関すること | 6. 制度やサービスの説明に関すること |
| 7. 事故やその後の対応に関すること | 8. 重要事項説明や契約に関すること |
| 9. 情報管理に関すること | 10. 利用料に関すること |
| 11. その他 [] | 12. 特に苦情はない |

問21. 貴事業所が事業を運営する上での主な課題を教えてください。(あてはまるもの3つまで○)

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 新規利用者の獲得が困難 | 2. 利用者一人当たりの利用量が少ない |
| 3. 利用者の多様なニーズに応えられない | 4. 利用者の身体状況の把握がむずかしい |
| 5. 利用者からの苦情や事故への対応が難しい | 6. サービス等利用計画に記載する内容への対応が難しい |
| 7. 訪問や送迎が非効率(エリアが広いなど) | 8. スタッフの確保が困難 |
| 9. スタッフの育成が困難 | 10. 責任者など中堅人材の確保・育成が困難 |
| 11. 人件費が高い | 12. 運営・運転資金の確保が困難 |
| 13. 事業所の家賃が高く、確保・維持が困難 | 14. 他のサービス事業所との競合が激しい |
| 15. 報酬単価が低い | 16. その他 [] |
| 17. 特に課題はない | |

4. 虐待防止

問22. これまでに貴事業所内で虐待が発生したことはありますか。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問23. 貴事業所内で虐待が発生した際の基本的な対応方針を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 自事業所内で対応する | 2. 他事業所に相談する |
| 3. 区の障害者虐待防止センターに通報する | 4. 区の障害福祉課・地域福祉課に相談する |
| 5. その他 [] | |

問24. 貴事業所では、虐待防止に向けて、どのような取組を行っていますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業所内で従業員向けに研修を実施している | 2. 区の虐待防止センターの連絡先を掲示している |
| 3. 虐待防止委員会を設置している | 4. 虐待防止マニュアル(身体拘束ガイドライン等)を作成している |
| 5. その他 [] | 6. 特に取り組んでいない |

問25. 「障害者差別解消法」と「障害者雇用促進法」により、一人ひとりの状況に合わせた「合理的配慮」の提供が事業者にも求められています。貴事業所はどのような取組をしていますか。(あてはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 1. 就労する障がい者に職場適応やコミュニケーションの支援を行っている |
| 2. 利用する障がい者に対して適切な対応ができるようマニュアルを作成している |
| 3. 利用する障がい者に対して適切な対応ができるよう研修を実施している |
| 4. その他 [] |

5. 事業継続への対応

問26. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、これまで貴事業所ではどのような対応をしましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------------|------------------------------|
| 1. サービス提供の停止・休止 | 2. サービス提供の縮小(サービス提供時間の短縮、等) |
| 3. 利用者の利用頻度や利用時間の縮小 | 4. 利用者への利用自粛の呼びかけ・働きかけ |
| 5. 新規利用者の受入れの停止・縮小 | 6. 陽性者・濃厚接触者となった他事業所の利用者への対応 |
| 7. 職員に陽性者・濃厚接触者が出た事業所からの利用者の受入れ | 8. 感染症拡大前と変わらずにサービス提供を継続 |
| 9. その他 [|] |

問27. 貴事業所において新型コロナウイルスに対して実施している予防策について教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|--|---|
| 1. 事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策(マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施) | |
| 2. 職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施 | |
| 3. 出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動に関するルールや指針の設定・指導 | |
| 4. 利用者への利用自粛の呼びかけ・働きかけ | |
| 5. 利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い | |
| 6. 事業所への来客等の制限 | |
| 7. 職員の直行直帰の実施 | |
| 8. 職員の在宅勤務・リモートワークの実施 | |
| 9. 職員のシフトや配置の調整 | |
| 10. WEB会議システムを活用したミーティング等の実施 | |
| 11. その他 [|] |

問28. 新型コロナウイルス感染症対策により、どのような影響が生じましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 1. 衛生資材の不足 | 2. 感染症対策への負担に伴う、利用者サービスの質の低下 |
| 3. 利用自粛等に伴う収益の低下 | 4. 利用者の不満等への対応の増加 |
| 5. 家族の不満等への対応の増加 | 6. 職員への負担の増加(利用者へのケア、感染予防等) |
| 7. 職員のメンタルヘルスの不調の増加 | 8. 職員の休職や退職の増加 |
| 9. その他 [|] |
| 10. 特になし | |

問29. 貴事業所では、災害発生時にどのような協力が可能ですか。(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|---------------------------|---------------------------|---|
| 1. 自事業所を利用する障がい者の長期的な受け入れ | 2. 自事業所を利用する障がい者の一時的な受け入れ | |
| 3. 避難先への職員の派遣による医療的ケア | 4. 利用者の安否確認とその情報提供 | |
| 5. 障がい者に関する物資やサービスの一時的な提供 | 6. その他 [|] |

問30. 貴事業所では、BCP(事業継続計画)を策定していますか。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1. 策定済みである | 2. 策定中である | 3. 策定に未着手 |
|------------|-----------|-----------|

問31. BCP(事業継続計画)を作成する際に困ったこと、または作成するにあたり困るであろうことを教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|--------------------------|------------------------|---|
| 1. BCPの作成方法 | 2. 近隣の事業所との協定締結の方法や内容 | |
| 3. 利用者の情報共有方法 | 4. 各機関の被災状況・支援ニーズの把握方法 | |
| 5. 共同訓練の開催 | 6. 個別避難支援計画との連動 | |
| 7. 経営的(金銭的)な面での事業継続計画の内容 | 8. その他 [|] |

6. 障がい者総合サポートセンター（さぽーとぴあ）との連携について

問32-1. 貴事業所において、連携・活用したことがある「障がい者総合サポートセンター さぽーとぴあ」の部門・事業がありましたら教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 相談支援部門（障がいのある方の総合相談窓口）
2. 地域交流支援部門（余暇活動、声の図書館）
3. 就労支援部門（就労移行支援事業、定着支援、たまりば）
4. 居住支援部門（自立訓練（機能・生活））
5. 人材育成事業（福祉従事者への研修）
6. 施設の貸し出し（多目的室と集会室の利用）
7. 意思疎通支援事業（手話通訳等派遣及び手話講習会）
8. 短期入所事業（重症心身障がい児者の方などの短期入所）
9. 発達障がい支援事業（学齢期の発達障がい児の相談、療育）
10. 特に連携している部門・事業はない

問32-2. 【問 32-1 で「10. 特に連携している部門・事業はない」と回答した事業所にお伺いします】

特に連携していない理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 自事業所内・自法人内で対応可能なため
2. 他法人の事業所と連携して対応しているため
3. さぽーとぴあと連携する必要性がある事態が発生したことがないため
4. さぽーとぴあの機能を知らなかったため
5. その他〔〕

問33. 「障がい者総合サポートセンター さぽーとぴあ」と連携する際の課題があれば教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 連携したい部門・事業との交流がない
2. 連携したい部門・事業の業務に関する知識が乏しく、連絡しづらい
3. 情報共有に時間を要する
4. 必要時に連絡が取れない
5. 情報のとらえ方に温度差がある
6. その他（）
7. 特に課題はない

7. 大田区の障がい児者施策について

問34. 区の障がい児者施策について、ご意見などがございましたらご自由に記入ください。(下欄に記入)

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入の上、2022年11月25日(金)までにご投函ください。